

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宇那木 三 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	52,922	54,607	57,388	119,154	134,688
経常利益又は 経常損失() (百万円)	939	166	1,772	646	2,039
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	392	895	2,704	394	598
純資産額 (百万円)	21,123	22,210	21,684	23,180	24,157
総資産額 (百万円)	89,470	92,903	94,999	100,058	107,443
1株当たり純資産額 (円)	592.93	623.52	608.88	650.71	677.42
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	11.01	25.14	75.92	11.07	15.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	23.9	22.8	23.2	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,140	3,855	2,691	4,759	1,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	573	1,117	632	1,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,490	512	639	3,418	167
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,396	6,891	12,451	11,723	11,478
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,036 〔324〕	2,831 〔280〕	2,663 〔384〕	2,959 〔285〕	2,808 〔306〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,718	46,479	47,180	102,893	114,823
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,072	163	1,587	362	1,750
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	484	827	2,959	257	472
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	21,541	23,115	22,078	23,985	25,011
総資産額 (百万円)	82,690	85,340	84,171	92,964	97,860
1株当たり純資産額 (円)	604.69	648.93	619.92	673.29	701.39
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	13.59	23.24	83.10	7.21	12.41
潜在株式調整後1株 当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				4.00	6.00
自己資本比率 (%)	26.1	27.1	26.2	25.8	25.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,615 〔12〕	1,285 〔13〕	1,206 〔13〕	1,461 〔12〕	1,264 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
設備工事業	2,366〔 368〕
電力工事	164〔 2〕
一般電気工事	1,750〔 302〕
情報通信工事	321〔 63〕
プラント・空調工事	131〔 1〕
その他の事業	169〔 16〕
全社(共通)	128〔 0〕
合計	2,663〔 384〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,206〔 13〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資は引き続き増加し、また雇用情勢の改善や個人消費が緩やかに増加するなど、企業部門の好調さが家計部門へと波及し、民間需要に支えられた景気回復が続いた。

当社が関連する建設市場においては、公共投資は引き続き減少基調を辿っており、また民間企業による設備投資が拡大傾向にあるものの、熾烈な受注、価格競争は依然として継続し、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のなか、当社およびグループ各社は、構造改革および経営体質改善を推し進め、受注の確保とコスト競争力の強化に努め、また技術力の強化や安全並びに品質の向上を通じて、お客様からの信頼を得るため種々の対策に取り組んできた。

当中間連結会計期間の業績については、受注高は630億16百万円（前中間期比4.5%増）、売上高は573億88百万円（同比5.1%増）とそれぞれ増加したが、利益面では、一般電気工事における国内外の過年度受注の工事採算が大幅に悪化したことに加え貸倒損失の発生等もあり、営業損益は15億97百万円、経常損益は17億72百万円の損失となった。中間純損益については、減損会計適用による固定資産の減損損失14億58百万円、会員権評価損39百万円、合計14億97百万円を特別損失に計上した結果、27億4百万円の損失となった。

工事種別毎の受注高、売上高の概況は次のとおりである。

電力工事は、電力各社による設備投資が抑制されるなか、当社固有技術を活用し、受注シェアの確保と民需関連への拡大に積極的に取り組んだ結果、受注高は55億40百万円（前中間期比13.9%増）と増加した。売上高については、工事の完成時期並びに工事進捗の影響により31億86百万円（同比10.9%減）と減少した。

一般電気工事は、国内公共投資が低調に推移するなか、商業業務施設を中心に首都圏で増加し、受注高は418億63百万円（前中間期比4.9%増）となった。売上高は、中国および東南アジア地区における連結子会社が寄与し、388億2百万円（同比4.4%増）となった。

情報通信工事は、移動通信分野において第三世代携帯電話のエリア拡大に伴う基地局設置が好調に推移し、また情報セキュリティ分野においても堅調に推移したことから、受注高は102億51百万円（前中間期比6.6%増）、売上高は99億19百万円（同比19.9%増）とそれぞれ増加した。

プラント・空調工事は、工場生産施設におけるプラント工事が減少し、受注高は33億4百万円（前中間期比12.8%減）、売上高はほぼ横ばいの34億24百万円（同比0.9%減）となった。

空調機器の販売を中心とするその他の事業につきましては、受注高、売上高ともに20億55百万円（前中間期比3.9%減）の微減となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、工事代金の早期回収に努めた結果、売上債権の回収が進み、前年同期に比べ、65億46百万円増の26億91百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主として投資有価証券の取得により、前年同期比5億43百万円支出増の11億17百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、借入金の返済及び配当金の支払により、6億39百万円の支出となった。なお、前年同期は5億12百万円の支出であった。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、為替換算差額の37百万円の増加を加え、前年同期比55億59百万円増加の124億51百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

工事種別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
設備工事業		
電力工事	4,863	5,540
一般電気工事	39,908	41,863
情報通信工事	9,617	10,251
プラント・空調工事	3,789	3,304
その他	2,139	2,055
計	60,318	63,016

(3) 売上実績

工事種別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
設備工事業		
電力工事	3,575	3,186
一般電気工事	37,163	38,802
情報通信工事	8,271	9,919
プラント・空調工事	3,456	3,424
その他	2,139	2,055
計	54,607	57,388

(4) 受注残高

工事種別	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)
設備工事業		
電力工事	4,478	7,384
一般電気工事	57,823	49,392
情報通信工事	6,476	4,555
プラント・空調工事	2,066	1,208
計	70,845	62,541

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	電力工事	2,575	4,860	7,436	3,572	4,478	13	563	3,700
	一般電気工事	50,931	33,550	84,482	32,180	52,301	7	3,596	33,144
	情報通信工事	5,105	9,307	14,412	7,998	6,414	41	2,657	10,186
	プラント・ 空調工事	2,017	2,952	4,969	2,579	1,774	27	473	2,758
	その他		148	148	148				148
	計	60,629	50,819	111,449	46,479	64,969	11	7,291	49,939
当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	電力工事	5,029	5,536	10,566	3,182	7,383	12	862	3,559
	一般電気工事	40,797	35,151	75,948	31,866	44,081	8	3,648	32,257
	情報通信工事	4,237	9,890	14,127	9,558	4,569	13	602	9,077
	プラント・ 空調工事	1,107	2,135	3,242	2,434	808	28	223	2,561
	その他		139	139	139				139
	計	51,172	52,852	104,024	47,180	56,844	9	5,338	47,595
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	電力工事	2,575	10,517	13,092	8,678	5,029	10	485	8,728
	一般電気工事	50,931	67,995	118,927	78,129	40,797	8	3,257	78,755
	情報通信工事	5,105	21,005	26,110	21,873	4,237	26	1,083	22,487
	プラント・ 空調工事	2,017	5,533	7,550	5,828	1,107	9	96	5,629
	その他		314	314	314				314
	計	60,629	105,366	165,995	114,823	51,172	10	4,923	115,915

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高の季節的変動について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間について見ても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円)(A)	上半期 (百万円)(B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円)(C)	上半期 (百万円)(D)	(D)/(C) (%)
第78期	120,357	62,329	51.8	124,427	55,410	44.5
第79期	95,214	47,260	49.6	102,893	44,718	43.5
第80期	105,366	50,819	48.2	114,823	46,479	40.5
第81期		52,852			47,180	

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	電力工事	69	3,503	3,572
	一般電気工事	4,607	27,573	32,180
	情報通信工事	262	7,735	7,998
	プラント・空調工事		2,579	2,579
	その他		148	148
	計	4,939	41,540	46,479
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	電力工事		3,182	3,182
	一般電気工事	964	30,902	31,866
	情報通信工事	83	9,474	9,558
	プラント・空調工事	1	2,432	2,434
	その他		139	139
	計	1,049	46,131	47,180

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
武田薬品工業(株)	武田薬品工業(株)第8技術棟建設工事(探索研究棟建設)電気・計装設備工事
橋本市	(仮称)国保橋本市市民病院移転改築電気設備工事
住友信託銀行(株)	住友信託銀行1期セキュリティ他改修工事
金沢市	金沢21世紀美術館電気設備工事
ドコモ大阪第2ビル(仮称)新築工事 共同企業体	ドコモ大阪第2ビル新築電気設備工事

当中間会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
関西電力(株)	神鋼加古川線新設工事
住友商事(株)	住友商事千里ビル北館発電機更新工事
日本道路公団	高知自動車道(四車線化)桧生トンネル照明設備工事
住友信託銀行(株)	住友信託銀行リロケーション工事
兵庫県	芸術文化センター電気設備工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
電力工事	426	6,957	7,383
一般電気工事	6,402	37,679	44,081
情報通信工事	92	4,476	4,569
プラント・空調工事		808	808
計	6,921	49,922	56,844

(注) 手持工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
イタリアンタイデベロップメント・竹中工務店・大林組共同企業体	バンコク第2国際空港旅客ターミナルビル電気設備工事	平成17年12月
里美牧場風力発電(株)	里美牧場風力発電所施設建設工事	平成18年12月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
(株)竹中工務店	八重洲一丁目計画電気設備工事	平成19年9月
栃木県	栃木県庁行政棟(1)新築電気設備工事	平成19年10月

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、高度な先端技術、情報化対応技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の公的研究機関、メーカーと共同して推進している。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 環境エネルギー

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球に優しい自然エネルギーである太陽光発電及び風力発電は、RPS法制定、京都議定書の発効により、その導入が加速されつつある。受注、納入実績を高めると同時に、より経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めてきた。太陽光発電システムは国内はもとより海外にも積極的に取り組んでいる。また、風力発電システムは調査・設計・風車等の機器調達・施工を一括して受注出来るようエンジニアリング力強化に取り組んでおり、前期に受注した10MWのウインドファームの建設も順調に進んでいる。当中間連結会計期間には、0.3MWの風力発電工事を受注した。なお、運転・保守も視野に入れた体制強化に継続して取り組んでいる。

(b) 燃料電池

燃料電池は、クリーンなエネルギーとして注目されており、工法や一部構成品の開発を実施している。下水処理場等への納入実績もあり、今後も受注拡大に向け推進していく。

(c) 省エネルギー

市場ニーズに合った各種省エネ提案技術力強化、省エネ診断技術の確立等を進めている。当中間連結会計期間には、前期に開発したビル向けの省エネルギー簡易診断システムの改良を継続し、既存及び新規客先のリニューアルサービスとして活用している。また、中国等海外の工場の省エネ診断力強化に取り組んでいる。

(2) eBMS（インターネットを活用したビルディング マネジメント システム）

ビルオートメーション用の新しいネットワーク技術として採用の動きが進んできたBACnet及びLONWORKSについて早期に着目し、社内技術の確立及び独自システムの開発を進めてきた。ビルの電気設備、空調衛生設備の中央監視、セキュリティ、防災設備及びエネルギー監視、ファシリティ管理等総合的なビルマネジメントシステムにその技術を活用し、ビル遠隔管理システムの開発を継続推進しているが、当中間連結会計期間には、ビルシステムの他工場関係のシステムも受注した。なお、中小ビル向けにも、安価な簡易監視システムを開発し営業展開中である。

(3) パソコンDCS等監視・制御技術

エンジニアリング力による電気計装工事のシステム一括受注を進める一環として、パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムの構築技術を強化してきた。省エネルギー提案と共に工場のエネルギー管理システムの納入実績に寄与している。

(4) 統合型介護支援システム（やすらぎ）

特別養護老人ホーム等を対象として、コンピュータ システムにセンサ等を組み合わせた総合的な介護支援システムを開発し、納入している。また、市場の動向をにらんで開発してきた小規模施設向けの安価かつ高品質なシステムも受注成果をあげており、ユーザーのニーズを収集し、継続したバージョンアップに取り組んでいる。

(5) 工場セキュリティシステム及び従業員安全管理支援システム

工場ゲートにおける人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理する最適なシステムの構築技術を研究している。当中間連結会計期間には、前期に受注した大型工場のセキュリティシステムが完成した。また、前期に開発した工場内で一人作業を行う従業員の異常を検知して発報、管理箇所へ自動通報する「従業員安全管理支援システム」の引合も増加している。

(6) 情報通信システム

光ケーブル等の有線及び無線通信システムの最先端技術を取り入れ客先に最適なシステム構築を提案してきたが、当中間連結会計期間には、米国のTROPOS社と代理店契約を締結したマルチポップ型無線LANシステムを継続して営業展開している。また、VoIPシステム、ホームセキュリティシステムの構築技術強化に取り組んでいる。

当社の研究活動の専従人員は、平成17年9月末現在36名であり、当中間連結会計期間の研究開発費総額は2億81百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却等は以下のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業所の 内容	帳簿価額(百万円)				備 考
			建物	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	横浜独身寮 (横浜市栄区)	独身寮	195	1,991.42	191	386	引渡予定日 平成18年3月 譲渡価額 956百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		35,635,879		6,440		6,038

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,307	3.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,260	3.54
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	823	2.31
古谷 芳子	兵庫県芦屋市岩園町21番20号	620	1.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	583	1.64
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	487	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	434	1.22
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフ オリオ (常任代理人)シティバンク ク,N.A. 東京支店 証券業務 部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CALIFORNIA, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	285	0.80
計		24,210	67.94

(注) 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は102千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	21,700		
完全議決権株式(その他)	35,519,600	355,196	
単元未満株式	94,579		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,196	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	21,700		21,700	0.06
計		21,700		21,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	464	467	475	463	456
最低(円)	425	404	423	426	413	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 (常務執行役員)	施設統括本部 施設企画統括部長	神 取 瑛 一	平成17年10月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (専務執行役員) 情報通信本部長	取締役 (専務執行役員) 情報通信本部長	小山崎 辻 夫	平成17年10月28日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		6,891		12,451		11,478	
受取手形・完成 工事未収入金等	1	34,956		35,043		47,634	
未成工事支出金等	2	12,051		7,039		9,752	
繰延税金資産		1,986		1,689		1,131	
その他		6,222		5,298		6,672	
貸倒引当金		69		76		95	
流動資産合計		62,037	66.8	61,445	64.7	76,575	71.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
土地	5	8,710		8,115		8,364	
その他	3,5	3,616		3,491		3,802	
計		12,327		11,607		12,167	
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定		604		559		581	
その他		2,136		1,894		2,022	
計		2,740		2,453		2,603	
(3) 投資その他の 資産							
投資有価証券	4,5	10,566		12,129		11,106	
繰延税金資産		470		359		378	
その他	2	5,497		7,838		5,382	
貸倒引当金		736		833		770	
計		15,797		19,493		16,097	
固定資産合計		30,865	33.2	33,554	35.3	30,868	28.7
資産合計		92,903	100.0	94,999	100.0	107,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		31,936		33,365		43,370	
短期借入金	5	14,357		14,932		14,072	
未成工事受入金		3,547		4,701		2,793	
完成工事補償 引当金		37		41		40	
受注工事損失 引当金		115		241		115	
その他		3,525		3,283		4,678	
流動負債合計		53,519	57.6	56,565	59.6	65,070	60.6
固定負債							
社債		1,500		1,500		1,500	
長期借入金	5	10,805		10,548		11,728	
退職給付引当金		3,529		2,897		3,150	
役員退職慰労 引当金		95		98		106	
その他		674		1,138		1,163	
固定負債合計		16,605	17.9	16,183	17.0	17,649	16.4
負債合計		70,125	75.5	72,749	76.6	82,720	77.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		567	0.6	564	0.6	565	0.5
(資本の部)							
資本金		6,440	6.9	6,440	6.8	6,440	6.0
資本剰余金		6,038	6.5	6,038	6.3	6,038	5.6
利益剰余金		6,831	7.4	5,391	5.7	8,339	7.8
その他有価証券 評価差額金		3,471	3.7	4,303	4.5	4,021	3.7
為替換算調整勘定		565	0.6	479	0.5	673	0.6
自己株式		5	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計		22,210	23.9	21,684	22.8	24,157	22.5
負債、少数株主 持分及び資本 合計		92,903	100.0	94,999	100.0	107,443	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			54,607	100.0		57,388	100.0		134,688	100.0
売上原価			50,326	92.2		55,094	96.0		124,228	92.2
売上総利益			4,280	7.8		2,293	4.0		10,459	7.8
販売費及び 一般管理費	1		4,018	7.3		3,891	6.8		7,973	6.0
営業利益			262	0.5					2,485	1.8
営業損失						1,597	2.8			
営業外収益										
受取利息		4			4			8		
受取配当金		62			69			101		
貸倒引当金戻入益		101			21			101		
不動産賃貸料		56			23					
会員権弁済益					26					
その他		108	333	0.6	65	211	0.4	316	528	0.4
営業外費用										
支払利息		218			239			440		
為替差損		61			38			144		
その他		148	428	0.8	108	386	0.7	390	974	0.7
経常利益			166	0.3				2,039		1.5
経常損失						1,772	3.1			
特別利益										
固定資産売却益	2							1,083		
投資有価証券 売却益								57	1,141	0.9
特別損失										
減損損失	3				1,458					
会員権評価損	4	73			39			169		
特別退職金等		1,398						1,424		
固定資産売却損	5		1,472	2.7		1,497	2.6	142	1,736	1.3
税金等調整前 中間純損失			1,305	2.4		3,270	5.7			
税金等調整前 当期純利益								1,444		1.1
法人税、住民税 及び事業税		130			206			337		
法人税等調整額		545	415	0.8	753	547	1.0	501	838	0.7
少数株主利益			5	0.0					7	0.0
少数株主損失						18	0.0			
中間純損失			895	1.6		2,704	4.7			
当期純利益								598		0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,038		6,038		6,038
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,038		6,038		6,038
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,869		8,339		7,869
利益剰余金増加高							
当期純利益						598	
連結会社の減少に伴う 剰余金増加高						13	611
利益剰余金減少高							
株主配当金		142		213		142	
役員賞与金				30			
中間純損失		895	1,038	2,704	2,947		142
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,831		5,391		8,339

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)		1,305	3,270	1,444
減価償却費		302	291	575
連結調整勘定償却額		27	22	49
固定資産売却益		3		1,083
固定資産売却損		0		142
投資有価証券売却益				57
減損損失			1,458	
貸倒引当金増加・ 減少()額		411	8	440
受注工事損失引当金増加・ 減少()額			126	
退職給付引当金増加・ 減少()額		1,080	253	1,459
会員権評価損		73	39	169
受取利息及び受取配当金		66	74	109
支払利息		218	239	440
為替差損・益()		9	129	54
売上債権の減少・ 増加()額		7,499	12,779	5,259
棚卸資産の減少・ 増加()額		3,107	146	926
仕入債務の増加・ 減少()額		5,425	9,820	5,769
未成工事受入金の増加・ 減少()額		687	1,887	61
未払消費税等の増加・ 減少()額		666	455	30
その他		360	153	203
小計		3,609	3,116	987
利息及び配当金の受取額		72	73	116
利息の支払額		215	232	426
法人税等の支払額		102	266	275
営業活動による キャッシュ・フロー		3,855	2,691	1,572

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		630	320	923
有形固定資産の売却による 収入		7	14	1,529
無形固定資産の取得による 支出		17	8	31
投資有価証券の取得による 支出		2	533	5
投資有価証券の売却による 収入		7	8	452
子会社株式の取得による 支出		5		5
その他		67	278	76
投資活動による キャッシュ・フロー		573	1,117	1,091
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 減少()額		180	262	596
長期借入れによる収入		200	500	2,400
長期借入金の返済による 支出		746	1,176	1,487
配当金の支払額		142	213	142
少数株主への配当金の 支払額		2	9	2
その他		0	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		512	639	167
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	37	33
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		4,933	972	346
現金及び現金同等物の 期首残高		11,723	11,478	11,723
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		101		101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,891	12,451	11,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。</p> <p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 住電電業株式会社 スミセツエンジニアリング株式会社 エスイーエム・ダイキン株式会社 P.T.タイヨースイナル ラヤ テクニク P.T.チカラン ヒジョウ インダ</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった住設機電工程(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>	<p>子会社はすべて連結している。</p> <p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 住電電業株式会社 スミセツエンジニアリング株式会社 エスイーエム・ダイキン株式会社 P.T.タイヨースイナル ラヤ テクニク P.T.チカラン ヒジョウ インダ</p>	<p>子会社はすべて連結している。</p> <p>連結子会社数 20社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であった住設機電工程(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であったスミセツタイランドCO.,LTD.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工株式会社</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコンCO.,LTD.、スミセツ タイランドCO.,LTD.、テマコン エンジニアリングSDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の7社を除き中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコンCO.,LTD.、テマコン エンジニアリングSDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコンCO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当連結会計年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、提出会社の執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、当連結会計年度より、提出会社の執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は16,405百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,771百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は36,961百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純損失が1,458百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」の金額は76百万円である。 「不動産賃貸料」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸料」の金額は29百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 「会員権弁済益」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「会員権弁済益」の金額は0百万円である。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 2百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1		受取手形割引高 88百万円	
2		従来、「未成工事支出金等」に計上していた開発用不動産3,079百万円について、開発計画の長期化に伴い、投資その他の資産の「その他」に振替えている。	
3	有形固定資産減価償却累計額 8,933百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,586百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,495百万円
4	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 0百万円
5	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金240百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 建物 440百万円 土地 864 合計 1,304 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 32百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,120百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 建物 902百万円 土地 1,457 合計 2,360 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 30百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,180百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 建物 917百万円 土地 1,457 合計 2,375 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 32百万円
6	保証債務 下記の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 3百万円 従業員住宅借入金 830 合計 833	保証債務 下記の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 2百万円 従業員住宅借入金 410 合計 412	保証債務 下記の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 2百万円 従業員住宅借入金 750 合計 752

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,403百万円 地代家賃 683	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,318百万円 地代家賃 670 貸倒引当金繰入額 116	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,772百万円 地代家賃 1,363 貸倒引当金繰入額 148																
2			固定資産売却益の内訳 土地 1,083百万円																
3		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>海外開発用不動産</th> <th>国内遊休施設</th> <th>国内遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>種類</th> <td>投資その他の資産 開発用土地</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設(10件)</td> <td>土地 (7件)</td> </tr> <tr> <th>場所</th> <td>インドネシア共和国 プカシ県</td> <td>大阪府茨木市他</td> <td>兵庫県三田市他</td> </tr> <tr> <th>金額 (百万円)</th> <td>1,012</td> <td>建物 195 土地 224</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の海外開発用不動産については、工業団地開発予定地として取得したが、インドネシアの経済情勢、プカシ周辺のインフラ整備の進捗等を鑑み、開発計画が長期化するものと判断し、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 国内遊休施設については福利厚生施設として、国内遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地	種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(10件)	土地 (7件)	場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他	金額 (百万円)	1,012	建物 195 土地 224	25	
用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地																
種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(10件)	土地 (7件)																
場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他																
金額 (百万円)	1,012	建物 195 土地 224	25																
4	評価損には、貸倒引当金繰入額64百万円を含んでいる。	評価損には、貸倒引当金繰入額34百万円を含んでいる。	評価損には、貸倒引当金繰入額153百万円を含んでいる。																

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5			固定資産売却損の内訳 土地 138百万円 建物 4
6	当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 6,891百万円	現金預金勘定 12,451百万円	現金預金勘定 11,478百万円
現金及び現金同等物 中間期末残高 6,891	現金及び現金同等物 中間期末残高 12,451	現金及び現金同等物 期末残高 11,478

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物構築物	58	20	37	建物構築物	58	28	29	建物構築物	58	24	33																														
機械運搬具 工具器具 備品	1,307	647	660	機械運搬具 工具器具 備品	1,282	705	577	機械運搬具 工具器具 備品	1,254	683	571																														
その他	56	27	28	その他	45	27	17	その他	52	28	23																														
合計	1,422	695	726	合計	1,386	761	625	合計	1,365	736	629																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>726</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>142</td> </tr> </table>				1年内	262百万円	1年超	463	合計	726	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>625</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>134</td> </tr> </table>				1年内	249百万円	1年超	376	合計	625	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td><td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>629</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td><td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>280</td> </tr> </table>				1年内	253百万円	1年超	375	合計	629	支払リース料	280百万円	減価償却費相当額	280
1年内	262百万円																																								
1年超	463																																								
合計	726																																								
支払リース料	142百万円																																								
減価償却費相当額	142																																								
1年内	249百万円																																								
1年超	376																																								
合計	625																																								
支払リース料	134百万円																																								
減価償却費相当額	134																																								
1年内	253百万円																																								
1年超	375																																								
合計	629																																								
支払リース料	280百万円																																								
減価償却費相当額	280																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 9 ----- 合計 12 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)
該当なし。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,312	10,167	5,854
合計	4,312	10,167	5,854

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	399

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,463	11,744	7,280
合計	4,463	11,744	7,280

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	384

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,961	10,752	6,790
合計	3,961	10,752	6,790

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	354

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	6,559
連結売上高(百万円)	54,607
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：インドネシア、タイ、中国、シンガポール、フィリピン

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	8,593
連結売上高(百万円)	57,388
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	15,744
連結売上高(百万円)	134,688
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：インドネシア、タイ、中国、マレーシア、フィリピン

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 623円52銭	1 株当たり純資産額 608円88銭	1 株当たり純資産額 677円42銭
1 株当たり中間純損失金額 25円14銭	1 株当たり中間純損失金額 75円92銭	1 株当たり当期純利益金額 15円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1 株当たり中間純損失金額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間純損失(百万円)	895	2,704	
当期純利益(百万円)			598
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	30 (30)
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	895	2,704	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)			568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,622	35,615	35,620

(重要な後発事象)

該当なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,007		10,513		9,423	
受取手形		1,697		2,258		2,481	
完成工事未収入金		28,530		26,748		39,527	
未成工事支出金等		7,276		5,321		4,995	
立替金		3,321		2,419		3,997	
その他		5,241		4,001		3,714	
貸倒引当金		54		59		79	
流動資産合計			51,019 59.8		51,203 60.8		64,061 65.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
土地		7,113		6,512		6,759	
その他	1	2,895		2,308		2,605	
計		10,008		8,820		9,365	
(2) 無形固定資産		2,122		1,877		2,007	
(3) 投資その他の 資産							
投資有価証券		10,535		12,047		11,057	
関係会社株式		5,759		4,328		5,759	
その他		6,640		6,616		6,253	
貸倒引当金		745		722		644	
計		22,190		22,269		22,426	
固定資産合計			34,321 40.2		32,968 39.2		33,798 34.5
資産合計			85,340 100.0		84,171 100.0		97,860 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		9,105		9,456		10,304	
工事未払金		20,160		20,517		29,436	
短期借入金		12,051		12,216		11,652	
未払法人税等		71		58		143	
未成工事受入金		2,935		3,295		2,228	
完成工事補償 引当金		31		34		34	
受注工事損失 引当金		115		212		115	
その他		2,784		2,447		3,697	
流動負債合計			47,254 55.4		48,239 57.3		57,612 58.9
固定負債							
社債		1,500		1,500		1,500	
長期借入金		10,565		9,428		10,548	
退職給付引当金		2,313		1,813		2,028	
役員退職慰労 引当金		95		98		106	
その他		495		1,012		1,052	
固定負債合計			14,970 17.5		13,853 16.5		15,236 15.5
負債合計			62,225 72.9		62,093 73.8		72,848 74.4
(資本の部)							
資本金			6,440 7.6		6,440 7.6		6,440 6.6
資本剰余金							
資本準備金		6,038		6,038		6,038	
資本剰余金合計			6,038 7.0		6,038 7.2		6,038 6.2
利益剰余金							
利益準備金		844		844		844	
任意積立金		6,912		7,208		6,912	
中間未処理損失		517		2,716			
当期末処分利益						782	
利益剰余金合計			7,239 8.5		5,336 6.3		8,539 8.7
その他有価証券 評価差額金		3,402	4.0	4,271	5.1	4,000	4.1
自己株式		5	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計			23,115 27.1		22,078 26.2		25,011 25.6
負債資本合計			85,340 100.0		84,171 100.0		97,860 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		46,479	100.0	47,180	100.0	114,823	100.0
売上原価		43,425	93.4	45,929	97.3	107,314	93.5
売上総利益		3,054	6.6	1,251	2.7	7,509	6.5
販売費及び 一般管理費		2,946	6.4	2,731	5.8	5,641	4.9
営業利益		107	0.2			1,867	1.6
営業損失				1,480	3.1		
営業外収益							
受取利息		11		9		24	
その他		349	0.8	228	0.5	541	0.5
営業外費用							
支払利息		195		203		392	
その他		110	0.6	142	0.8	290	0.6
経常利益		163	0.4			1,750	1.5
経常損失				1,587	3.4		
特別利益							
固定資産売却益	1					1,107	1.0
特別損失							
子会社株式評価損	2			1,431			
減損損失	3			437			
会員権評価損	4	73		39		169	
特別退職金等		1,386				1,410	
固定資産売却損	5					142	
投資有価証券 売却損		1,459	3.2	1,907	4.0	34	1.5
税引前 中間純損失		1,296	2.8	3,495	7.4		
税引前 当期純利益						1,100	1.0
法人税、住民税 及び事業税		60		140		170	
法人税等調整額		528	468	675	535	458	628
中間純損失			827		2,959		
当期純利益						472	0.4
前期繰越利益		310		243		310	
中間配当額							
中間未処理損失		517		2,716			
当期未処分利益						782	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当事業年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、当中間会計期間より、執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を含めている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>また、当期より、執行役員制の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
<p>6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によつていますが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によつています。</p> <p>なお、工事進行基準によつた完成工事高は11,824百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によつています。</p> <p>なお、消費税等仮払金と消費税等仮受金は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によつていますが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によつています。</p> <p>なお、工事進行基準によつた完成工事高は7,845百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によつていますが長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によつています。</p> <p>なお、工事進行基準によつた完成工事高は25,648百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純損失が437百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																		
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,525百万円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,260百万円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,236百万円																																																		
2	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>スミセツ フィリピンズ, INC.</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	3	従業員住宅借入金	830	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	516	タイ セムコン CO.,LTD.	128	スミセツ フィリピンズ, INC.	42	アイティ ソリューション サービス(株)	400	計	1,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>スミセツ フィリピンズ, INC.</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	2	従業員住宅借入金	410	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	735	タイ セムコン CO.,LTD.	283	スミセツ フィリピンズ, INC.	91	アイティ ソリューション サービス(株)	380	スミセツテクノ(株)	1,000	計	2,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,031</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	2	従業員住宅借入金	750	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	590	タイ セムコン CO.,LTD.	308	アイティ ソリューション サービス(株)	380	スミセツテクノ(株)	1,000	計	3,031
保証先	金額 (百万円)																																																				
従業員財形貯蓄借入金	3																																																				
従業員住宅借入金	830																																																				
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	516																																																				
タイ セムコン CO.,LTD.	128																																																				
スミセツ フィリピンズ, INC.	42																																																				
アイティ ソリューション サービス(株)	400																																																				
計	1,920																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																				
従業員財形貯蓄借入金	2																																																				
従業員住宅借入金	410																																																				
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	735																																																				
タイ セムコン CO.,LTD.	283																																																				
スミセツ フィリピンズ, INC.	91																																																				
アイティ ソリューション サービス(株)	380																																																				
スミセツテクノ(株)	1,000																																																				
計	2,902																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																				
従業員財形貯蓄借入金	2																																																				
従業員住宅借入金	750																																																				
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	590																																																				
タイ セムコン CO.,LTD.	308																																																				
アイティ ソリューション サービス(株)	380																																																				
スミセツテクノ(株)	1,000																																																				
計	3,031																																																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1			固定資産売却益の内訳 土地 1,107百万円												
2		P.T.チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア)の純資産価額が 当社の取得価額に比べて著しく下 落したため、評価損を計上した。													
3		<p>当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> <th>遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)</td> <td>土地 (4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 茨木市他</td> <td>兵庫県 三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>建物 193 土地 222</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設については福利 厚生施設として、遊休地につい ては一部資材置場としてそれぞ れ利用していたが、現在は遊休 状態となっている。 今後の利用計画も無く、地価も 著しく下落しているため、減損 損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、 将来の使用が見込まれていない 遊休資産については個々の物件 単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定してい る。正味売却価額は、主として 不動産鑑定評価基準に基づいて いる。</p>	用途	遊休施設	遊休地	種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)	土地 (4件)	場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他	金額 (百万円)	建物 193 土地 222	21	
用途	遊休施設	遊休地													
種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)	土地 (4件)													
場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他													
金額 (百万円)	建物 193 土地 222	21													
4	評価損には、貸倒引当金繰入額 64百万円を含んでいる。	評価損には、貸倒引当金繰入額 34百万円を含んでいる。	評価損には、貸倒引当金繰入額 153百万円を含んでいる。												
5			固定資産売却損の内訳 土地 138百万円 建物 4												

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
6	<p>過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違がある。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 下半期</td> <td>58,175百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>46,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,655</td> </tr> </table>	前事業年度		下半期	58,175百万円	当中間会計期間	46,479	合計	104,655	<p>過去1年間の売上高</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 下半期</td> <td>68,343百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>47,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,524</td> </tr> </table>	前事業年度		下半期	68,343百万円	当中間会計期間	47,180	合計	115,524	
前事業年度																			
下半期	58,175百万円																		
当中間会計期間	46,479																		
合計	104,655																		
前事業年度																			
下半期	68,343百万円																		
当中間会計期間	47,180																		
合計	115,524																		
7	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134</td> </tr> </table>	有形固定資産	101百万円	無形固定資産	134	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133</td> </tr> </table>	有形固定資産	77百万円	無形固定資産	133	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267</td> </tr> </table>	有形固定資産	191百万円	無形固定資産	267				
有形固定資産	101百万円																		
無形固定資産	134																		
有形固定資産	77百万円																		
無形固定資産	133																		
有形固定資産	191百万円																		
無形固定資産	267																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	58	20	37	建物	58	28	29	建物	58	24	33
機械装置	134	26	107	機械装置	123	39	83	機械装置	134	38	95
車両運搬具	43	24	18	車両運搬具	51	39	12	車両運搬具	57	39	18
工具器具備品	693	411	281	工具器具備品	644	383	261	工具器具備品	615	393	221
その他	19	11	7	その他	11	8	3	その他	18	13	5
合計	947	495	451	合計	890	498	391	合計	884	509	375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 169百万円 1年超 282 合計 451				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 237 合計 391				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157百万円 1年超 217 合計 375			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 95百万円 減価償却費相当額 95				(注) 同左 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 183百万円 減価償却費相当額 183			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3 合計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 648円93銭	1株当たり純資産額 619円92銭	1株当たり純資産額 701円39銭
1株当たり中間純損失金額 23円24銭	1株当たり中間純損失金額 83円10銭	1株当たり当期純利益金額 12円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間純損失金額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(百万円)	827	2,959	
当期純利益(百万円)			472
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))			30 (30)
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	827	2,959	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)			442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,622	35,615	35,620

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号に基づくもの | | 平成17年5月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号に基づくもの | | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。